

平成 30 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート
(平成 29 年度の実績評価)

作成日 平成 30 年 7 月 20 日
更新日 平成 年 月 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある快適なまちの形成	施策主管課	農林商工部 農業振興課
	施策No.	12	施策名	農林業の振興	施策主管課長名	村松 直樹
施策関連課名				農林土木課、みどり自然課、農業委員会事務局		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
・農家 ・農地 対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	・農業所得が増えて、農家戸数、農業従事者の減少に歯止めがかかり、農業法人が増えていく。 ・遊休農地が減少し、優良な農地が保全されていく。 ・林業所得が増えて、林業経営体が増えていく。 意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
① 対象指標	ア 農家戸数 (農林業センサスの数値)	戸	見込み値				2,485	2,408	2,330	2,253	2,176
			実績値	2,876	2,876	2,399	2,399	2,399			
	イ 経営耕地面積 (農林業センサスの数値)	ha	見込み値				1,832	1,807	1,782	1,757	1,733
実績値			1,885	1,875	1,656	1,656	1,656				
ウ			見込み値								
			実績値								
② まちづくり指標	A 認定農業者数	人	目標値				348	351	354	357	360
			実績値	342	361	239	233	220			
	B 農業生産法人数	団体	目標値				13	13	14	14	15
			実績値	11	10	15	15	16			
	C 遊休農地の比率	%	目標値				10.7	10.2	9.7	9.2	8.7
			実績値	11.3	12.5	13.2	12.5	13.2			
	D 林業経営体数	経営体	目標値				19	19	19	19	19
			実績値	18	18	7	7	7			
	E		目標値								
			実績値								
まちづくり指標設定の考え方			A: 意欲ある農業者の確保状況を示す。 【農業経営基盤強化法に基づく農業経営計画が認定された農業者数の延べ人数】 B: 農業経営基盤の強化を示す。 【市農業委員会データにおける農業生産法人数】 C: 農業振興対策の効果を示す。 【耕作放棄地面積÷(耕作放棄地面積+経営耕地面積)×100】 D: 林業振興対策の効果を示す。 【農林業センサスにおける林業経営体数】								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)			A: 計画的な農業経営を目指す農業者が、5年間で約20人の増加を見込み目標値を設定 B: 農業経営の強化を図り、法人化を目指す個人や団体の5年間で4団体の増加を見込み目標値を設定 C: 農地の流動化や集積の実施により、5年間で約2%の遊休化率の減少を見込み目標値を設定 【農地利用状況調査(農地パトロール)の結果の耕作放棄地面積を、前年度の耕作放棄地面積から遊休農地流動化再生面積を加え、農地転用された農地を減し、農地利用状況調査(農地パトロール)の結果の耕作放棄地面積を加えた数値で乗じた数値とする。】 D: 南アルプス市森林整備計画に基づき、林業経営体数を減少を抑え維持・微増のため、5年間で1戸の増を目指す								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	86	88	106	100	98	91	
関連事業予算額(単位:千円)	436,066	509,276	563,225	524,071	535,761	660,806	
(予算額の内訳)	国庫支出金	1	1	23,145	23,145	1	0
	県支出金	83,629	89,970	114,432	102,612	123,013	168,300
	地方債	61,200	140,400	170,800	124,400	117,200	189,000
	その他	8,462	12,362	47,458	39,882	39,186	32,765
	一般財源	282,774	266,543	207,390	234,032	256,361	270,741

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
 目標値どおりの実績値だった
 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

・認定農業者数は、H27に認定基準の見直しがあり、大幅に数を減らしたが、その後も更新時期を迎えた方が、営農規模の縮小を理由に更新しないため、数が減り続けている。
 ・遊休農地の比率は、ここ数年は一進一退を繰り返し、なかなか減少に転じない。
 ・個から大規模農業への移行に伴い、農業生産法人は増加傾向にある。

② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)

- 成果がかなり向上した
 成果がどちらかと言えば向上した
 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
 成果がどちらかと言えば低下した
 成果がかなり低下した

※左記の理由

・認定農業者は、5年間で20人の増加を目指したが、減少に歯止めがかからない状況である。一方、人農地プランで認定した新規就農者や規模拡大農業者を中心に、法人化による農業経営に取り組む傾向が進み、それらの要望により、農地中間管理機構や市の農業振興公社による農地集積によって、遊休農地の解消も行われているが、それ以上に高齢化による耕作放棄地の増加が進んでいる。
 ※指標D林業経営体については、農林業センサスの数値であり、5年間同じなので、評価の対象外とする。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

・農林業センサスの数値比較では、低水準となっている。
 ・認定農業者の山梨県集計では、+59人だったので、-13人の本市は低水準となる。
 なお、耕作放棄地や農業生産法人の県集計は、公表されていない。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

・農業従事者の高齢化問題等に伴い、担い手後継者の確保、遊休農地の解消、農地の集積等による農業経営の効率化が期待されているが、なかなか成果が得られていない現状である。しかし、農業生産法人等の設立等により、効率性の良い高収益農業を目指して農業に取り組む農業者も増えつつある。
 ・個人経営の農家が主体である本市においては、儲かる農業を実現するための6次産業化への取り組みや、農産物ブランドの確立やPR不足等も成果水準が低い原因の一部となっていると考えられる。

5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
・意欲のある担い手農業者等の不足 ・地域おこし協力隊員の確保	・新規就農者や意欲のある農業従事者等を地域ぐるみで指導育成し、継続して営農に従事していける仕組の構築に取り組む。 ・農業の技術習得を通じて、楽しく農業を続けていける仕掛け等が必要である。	・「地域おこし協力隊支援事業」等により、営農知識及び農業技術等を指導育成が出来る受入機関と連携を図り、定住し就農を考えている新たな担い手農業者を支援して行く。 ・また、今までは、夫婦、親子での応募は不可であったが、現状では家族経営していることが多いことから、3期目となる今年度から改善した。 ・人と農地の問題を繋げる「人・農地プラン」を作成するための地域の話し合いを開催し、意欲のある農業者、新規就農者及び農業生産法人等の参加を呼びかけ、地域の中心経営体となれるよう支援して行く。
・農地の利用集積の遅れ	・意欲のある農業従事者、農業生産法人等が、規模拡大を検討しているが、果樹園の農地集積は難しい状況である。 ・利用権設定をして農地の賃貸借を行っても、農地を返してもらえないという心理的な印象が、集積が進まない壁のひとつとなっている。 ・農地の利用集積の推進を図る。	・経営規模拡大を希望する意欲のある農業従事者には、農地集積等について情報交換を行う「人・農地プラン」の話し合いへの積極的参加を呼びかけ、農地の集積が図れるよう支援をして行く。 ・農地中間管理機構の事業により、優良農地や遊休農地の貸し借りに対する協力金交付制度についての周知啓蒙に取り組み、農地の利用集積が積極的に進められるよう支援をして行く。
・遊休農地の増加	・遊休農地化した農地の所有への意向調査 ・農地の利用集積の推進	・農地利用状況調査の結果により、農地利用意向調査を行い、農地中間管理事業等を利用した賃貸に結び付けられるように支援をして行く。